

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S13	施策名	行政改革の推進					
担当部課	行政課		関係部課	企画政策課、財政課				
基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営						
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進						
	法定受託事務の有無	無						
	その他(関係計画、要綱等)	有	中期財政計画、行政評価実施要領					
	施策開始の背景、経緯等	効果的な行政運営を図りつつ、その減量化に努め、住民福祉の増進に資するため、昭和60年に第1次長久手町行政改革大綱を策定し、その後、第2次行政改革大綱を平成9年に策定し、第3次行政改革大綱を平成17年に策定し、行政改革指針を平成29年に策定し、平成31年に同指針を改訂した。						
施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 総合計画の目的を達成するために、財源を確保しながら、行政を効率的にかつ確実に運営するとともに、中期財政計画にある総支出の抑制及び財源の確保の重要性を踏まえ、中期財政計画と両輪で行政改革を推進する。						
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市内部(庁内)、各種事業						
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 総合計画の目的を達成するために、財源を確保しながら、行政を効率的にかつ確実に運営する。						
目標・成果推移等①	施策に係る取組①		重要課題事業の決定・実施					
	R6年度 (2024)		R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標	成果・目標	成果・目標		成果・目標	
	・第1弾～第3弾の成果をとりまとめた。		-	-	-		-	
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
	特になし		特になし	特になし	特になし		特になし	
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ)	0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人	(延べ) 0人
	施策に係る取組②		行政評価の実施					
目標・成果推移等②	R6年度 (2024)		R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	中期 (おおよそ3年後)		長期 (おおよそ5年後)	
	成果・実績		成果・目標	成果・目標	成果・目標		成果・目標	
	・内部評価を実施、外部評価はA票から4事業を選定し実施。 ・アクションプラン、予算との連動、反映。		・内部評価及び外部評価の実施 ・アクションプラン、予算との連動、反映。	・内部評価及び外部評価の実施 ・アクションプラン、予算との連動、反映。	・内部評価及び外部評価の実施 ・アクションプラン、予算との連動、反映。		・内部評価及び外部評価の実施 ・アクションプラン、予算との連動、反映。	
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	
	行政改革推進に関する助言指導委託	550千円	行政改革推進委員会委員報酬	227千円	行政改革推進委員会委員報酬	227千円	行政改革推進委員会委員報酬	227千円
	行政改革推進委員会委員報酬	227千円						
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	
	(延べ)	4人	(延べ) 4人	(延べ) 4人	(延べ) 4人	(延べ) 4人	(延べ) 4人	(延べ) 4人
	活動状況		(活動のエピソード、コメント、特記事項など)					
	活動エピソード		・行政評価票の作成を担当する職員を対象に成果指標の設定に対する支援、助言のためのワークショップ形式による研修を実施した。 ・アクションプランの進捗確認ができるよう、行政評価票(A票)を改訂した。					

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) ・令和6年度の行政評価票作成のふり返りをワークショップ形式の職員研修により実施し、アクションプランの進捗確認ができるよう、行政評価票の改訂を行った。
評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) ・実際の取組の推進に向けた進捗の管理、支援が必要となる。 ・行政評価票を作成する際のフォローを行い、更なる適正な行政評価の実施に取り組む。
費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 令和元年から順次実施している行政改革における重要課題事業の取組(第1弾～第3弾)により、令和6年3月現在で改革実施前と比較し、経常的歳入は年間約2,500万円増、臨時の歳入は約14億4,000万円、経常的歳出は年間約3,000万円削減を達成した。
今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) ・令和5年度から行政評価票を活用した業務改善ヒアリングを財政部局と企画部局と連携して実施しており、引き続き業務のスクラップ＆ビルトを推進する。
内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当	
内部意見への回答		